



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,510	5.0	3,760	17.4	3,768	17.3	3,295	16.3
26年3月期第2四半期	30,960	△3.2	3,202	△25.5	3,213	△25.0	2,834	△29.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,421百万円 (22.6%) 26年3月期第2四半期 2,791百万円 (△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.16	0.86
26年3月期第2四半期	1.86	0.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	930,726	100,998	10.9	△5.91
26年3月期	919,420	96,310	10.5	△8.98

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 100,998百万円 26年3月期 96,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	6.2	9,000	62.4	9,000	64.2	8,000	43.1	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,524,211,152株	26年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,048株	26年3月期	3,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,524,207,202株	26年3月期2Q	1,524,207,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	未定	未定
G種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率の引き上げや夏場の天候不順の影響などにより個人消費が落ち込み、一部に弱い動きが見られました。また、先行きについても、駆け込み需要の反動減が想定以上に長期化するおそれや、米国の金融緩和策縮小の影響、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念などにより、次第に不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みによる影響が一部に見られましたが、成長が続くクレジットカード市場は拡大基調が続き、ショッピングクレジット市場や決済市場も底堅く推移するなど、概ね良好な事業環境となりました。その一方で、決済手段の多様化などを背景に、市場競争は一段と激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループは平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2年目を迎え、各事業において、①「最終消費者への直接的サービス提供」、②「カード業務の一層の強化」、③「ショッピングクレジット事業/決済事業の安定的成長」、④「商品間、新生銀行グループ会社間クロスセル強化」、⑤「住関連ビジネスの有効活用」の5つの重点戦略に取り組み、次第にその成果が表れてまいりました。

最終消費者への直接的サービス提供といたしましては、ヤフー株式会社が提供する「ヤフオク!」の個人間売買に対応した目的ローン(Tポイント付きネットオークションローン)の取り扱いを平成26年6月に開始いたしました。

カード事業におきましては、北海道旭川市にある大型複合施設「フィール旭川」と提携し、平成26年10月より「フィールカード」の募集を開始することを決定いたしました。また、事前登録型リボサービス「リボかえろ」の促進などによりリボ残高を順調に積み上げ、カード事業の強化を図ってまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網拡大に努め、お客さまや加盟店の皆さまの利便性向上に貢献してまいりました。また、ショッピングクレジットの利用金額に応じてTポイントが貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の浸透にも継続的に取り組み、ショッピングクレジット事業の事業基盤の強化を図ってまいりました。

決済事業におきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」や、インターネットショッピングや通信販売などで利用される機会の多いコンビニ決済が順調に伸び、決済事業の収益は安定的に増加してまいりました。

新生銀行グループにおける取り組みとしましては、新生銀行の店頭においてタブレット端末によるクレジットカードのお申し込みを可能とするサービスを平成26年5月に開始するなど、グループ内の連携強化に努めてまいりました。

住関連ビジネスにつきましては、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を対象としたローン商品(「マイホームプラン」)などを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は主力のカード事業、ショッピングクレジット事業及び決済事業が堅調に推移し、325億10百万円(前第2四半期連結累計期間比5.0%増)となりました。営業費用は、トップラインの伸長に伴う販売費の増加などにより、287億50百万円(同3.6%増)となりました。この結果、営業利益は37億60百万円(同17.4%増)、経常利益は37億68百万円(同17.3%増)、四半期純利益は32億95百万円(同16.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比113億6百万円増加の9,307億26百万円となりました。これは主として割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比66億18百万円増加の8,297億28百万円となりました。これは主として社債および借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比46億88百万円増加の1,009億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円増加、退職給付に係る負債が43百万円減少し、利益剰余金が1,266百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,833	54,560
割賦売掛金	377,535	393,863
信用保証割賦売掛金	328,594	289,154
金銭の信託	101,664	110,458
その他	42,551	89,065
貸倒引当金	△29,716	△30,483
流動資産合計	895,463	906,619
固定資産		
有形固定資産	6,612	6,137
無形固定資産		
のれん	1,717	1,288
その他	10,014	9,313
無形固定資産合計	11,732	10,602
投資その他の資産	5,611	7,328
固定資産合計	23,956	24,068
繰延資産		
社債発行費	—	38
繰延資産合計	—	38
資産合計	919,420	930,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,395	14,906
信用保証買掛金	328,594	289,154
短期借入金	145,508	162,225
未払法人税等	392	696
賞与引当金	1,209	1,028
ポイント引当金	518	528
債権流動化預り金	130,682	130,541
その他	174,605	192,220
流動負債合計	805,906	791,300
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	10,868	13,974
退職給付に係る負債	1,171	1,195
利息返還損失引当金	4,622	3,089
その他	540	10,169
固定負債合計	17,202	38,427
負債合計	823,109	829,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	28,124	32,686
自己株式	△0	△0
株主資本合計	98,040	102,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	35
退職給付に係る調整累計額	△1,747	△1,639
その他の包括利益累計額合計	△1,729	△1,603
純資産合計	96,310	100,998
負債純資産合計	919,420	930,726

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	7,424	8,107
個別信用購入あっせん収益	4,775	5,605
信用保証収益	7,634	7,867
融資収益	5,625	5,008
金融収益	789	893
その他の営業収益	4,711	5,028
営業収益合計	30,960	32,510
営業費用		
販売費及び一般管理費	26,691	27,695
金融費用	1,065	1,055
営業費用合計	27,757	28,750
営業利益	3,202	3,760
営業外収益		
還付加算金	6	—
固定資産売却益	0	18
雑収入	18	19
営業外収益合計	25	38
営業外費用		
損害賠償金	9	—
固定資産除却損	0	21
雑損失	4	8
営業外費用合計	14	30
経常利益	3,213	3,768
税金等調整前四半期純利益	3,213	3,768
法人税、住民税及び事業税	380	467
法人税等調整額	△1	5
法人税等合計	379	472
少数株主損益調整前四半期純利益	2,834	3,295
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,834	3,295
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	2,834	3,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	17
退職給付に係る調整額	—	107
その他の包括利益合計	△42	125
四半期包括利益	2,791	3,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,791	3,421
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,213	3,768
減価償却費	1,948	2,019
のれん償却額	429	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	694	767
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,611	△1,532
受取利息及び受取配当金	△733	△791
支払利息	797	803
売上債権の増減額(△は増加)	△8,528	△21,846
仕入債務の増減額(△は減少)	2,238	△4,138
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△269	△140
その他	22	466
小計	△1,796	△20,196
利息及び配当金の受取額	733	791
利息の支払額	△797	△800
法人税等の支払額	△170	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△20,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△378
有形固定資産の売却による収入	143	429
無形固定資産の取得による支出	△887	△1,111
その他	△63	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,200	31,400
短期社債の純増減額(△は減少)	25,900	11,800
長期借入れによる収入	6,100	9,820
長期借入金の返済による支出	△19,224	△21,397
社債の発行による収入	—	10,000
その他	△97	9,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,878	51,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,768	29,268
現金及び現金同等物の期首残高	120,304	87,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,073	116,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。